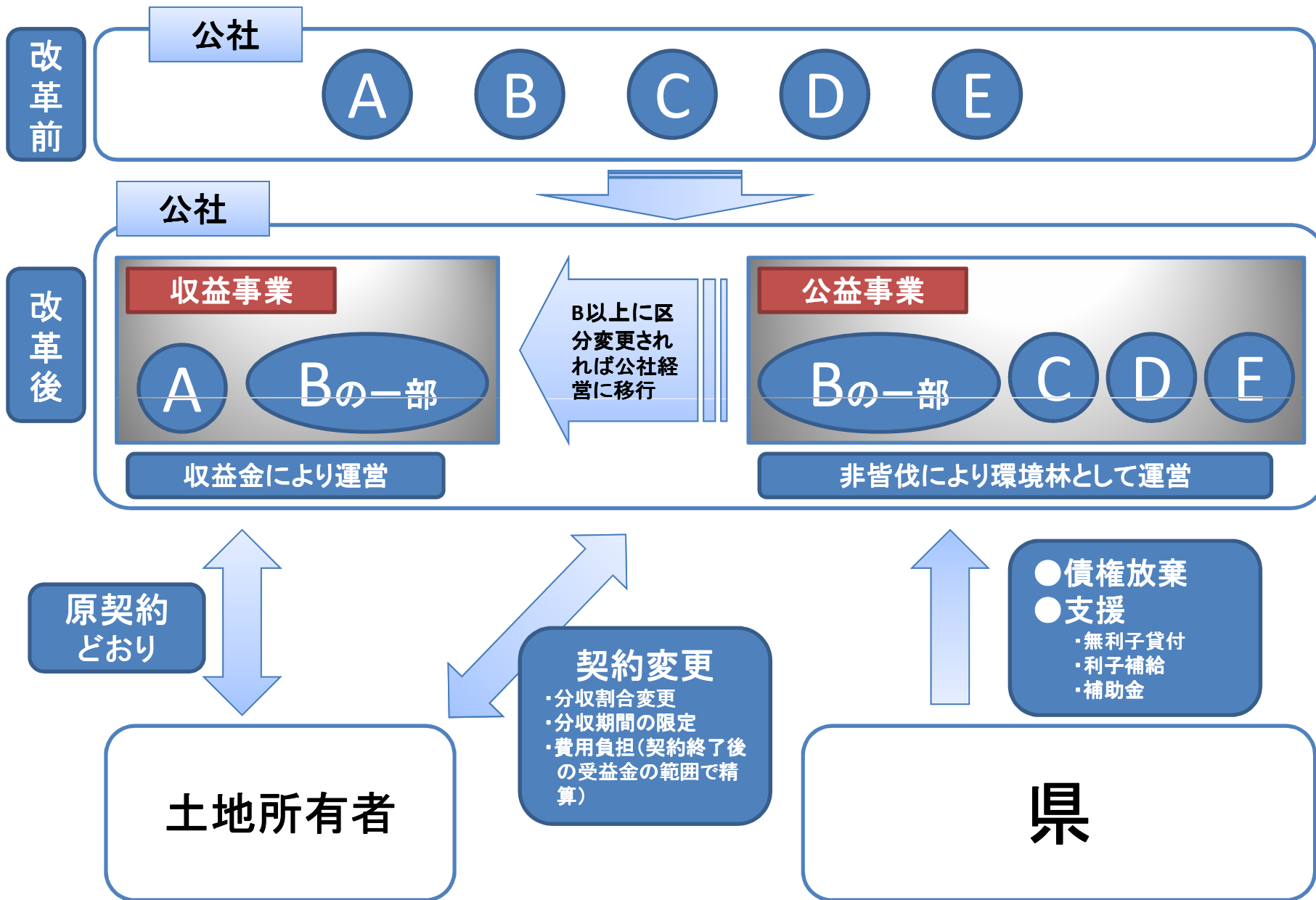


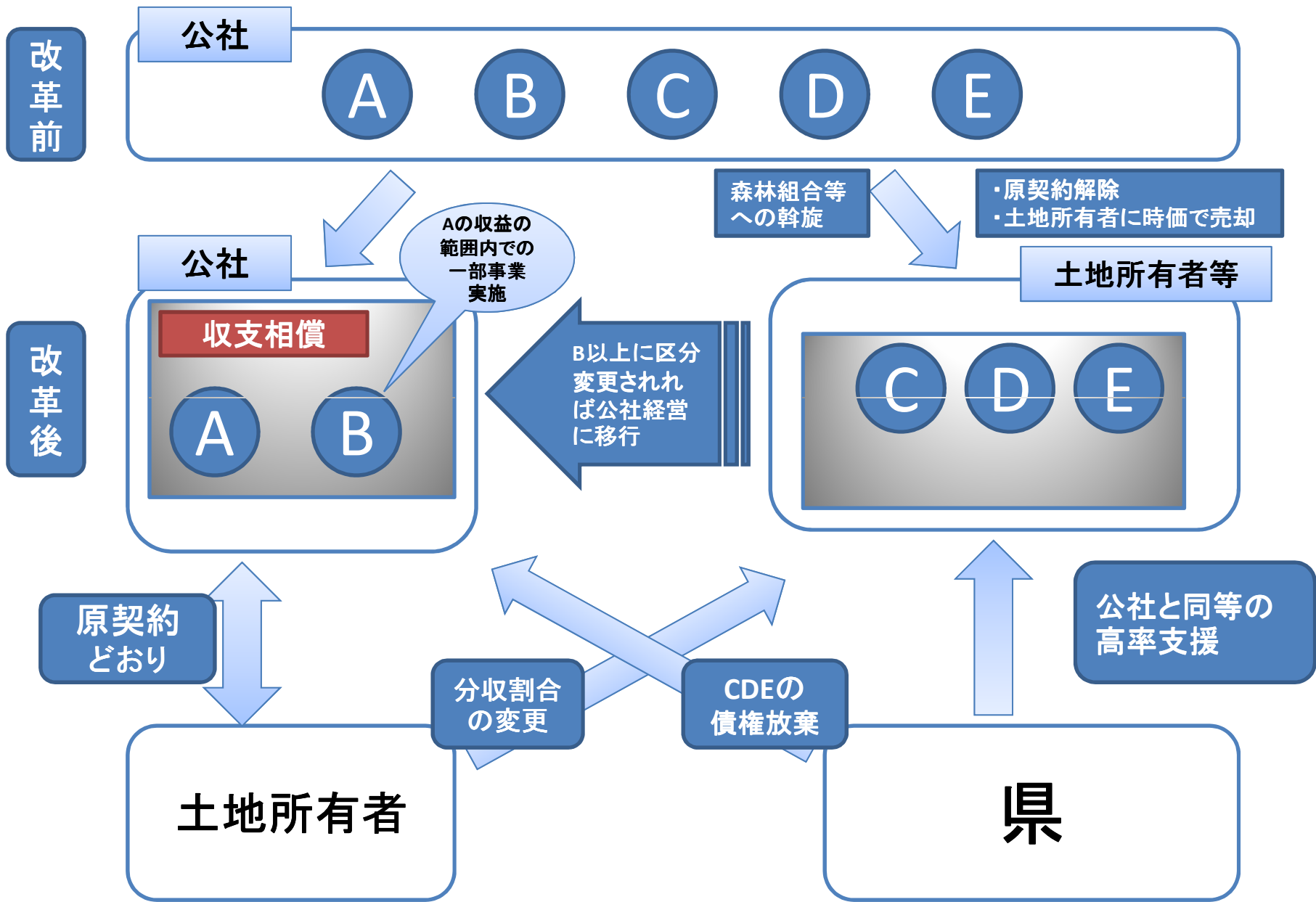
# 森林整備公社の経営方針の見直し(案1)

別会計案



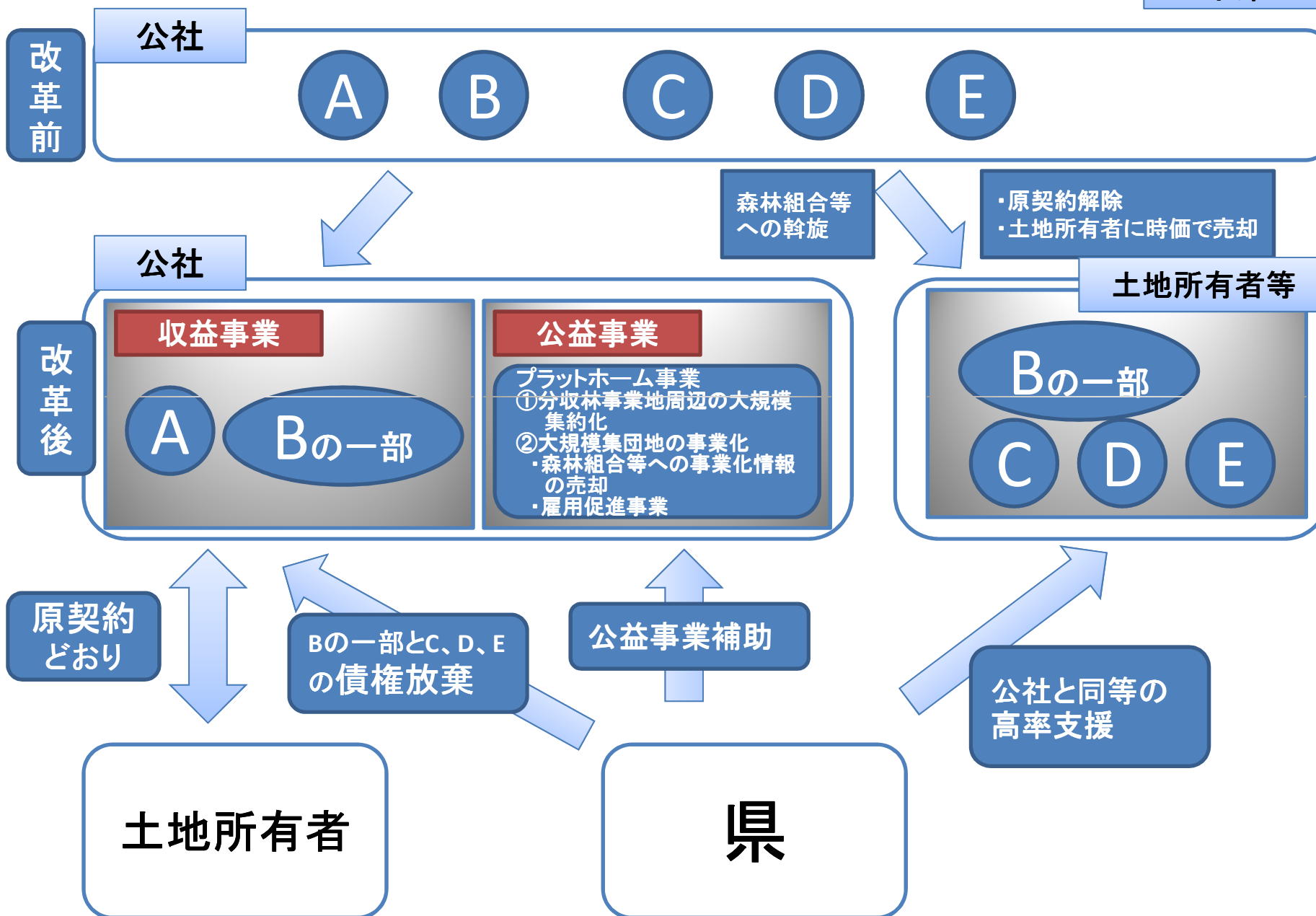
# 森林整備公社の経営方針の見直し(案2)

分離案



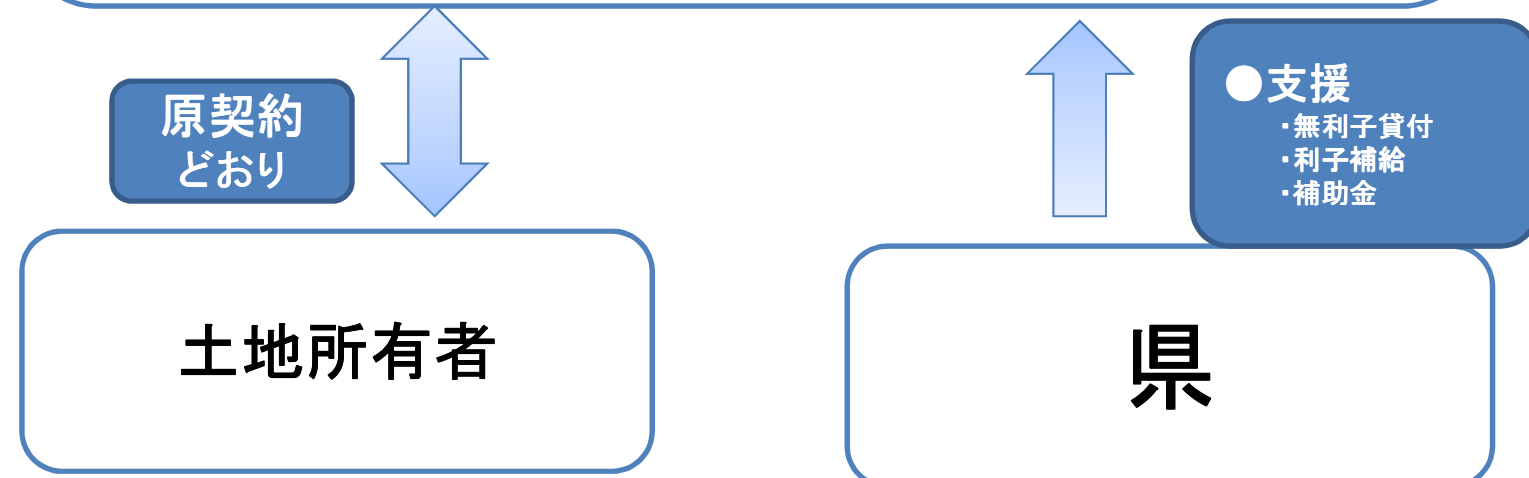
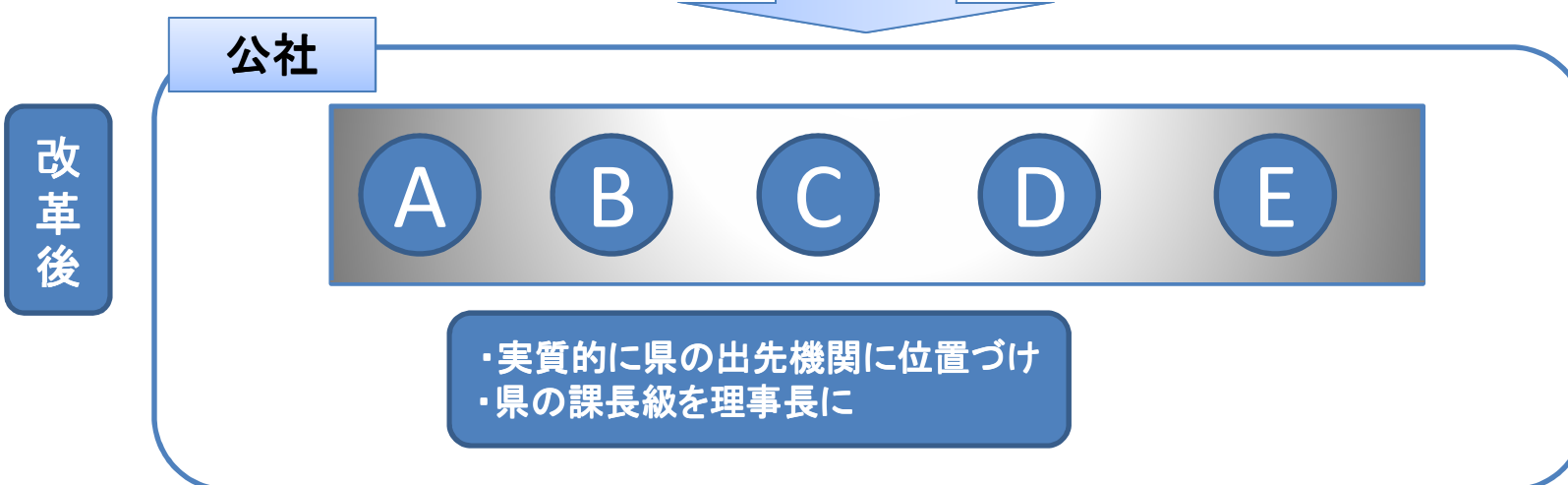
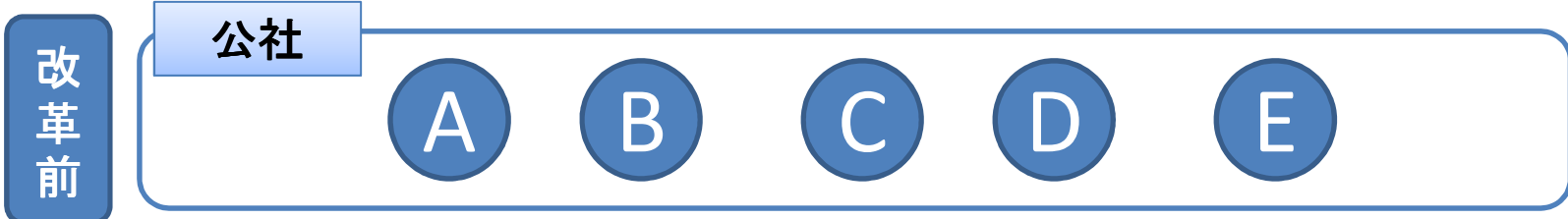
# 森林整備公社の経営方針の見直し(案3)

分離・新たな公益事業案



# 森林整備公社の経営方針の見直し(案4)

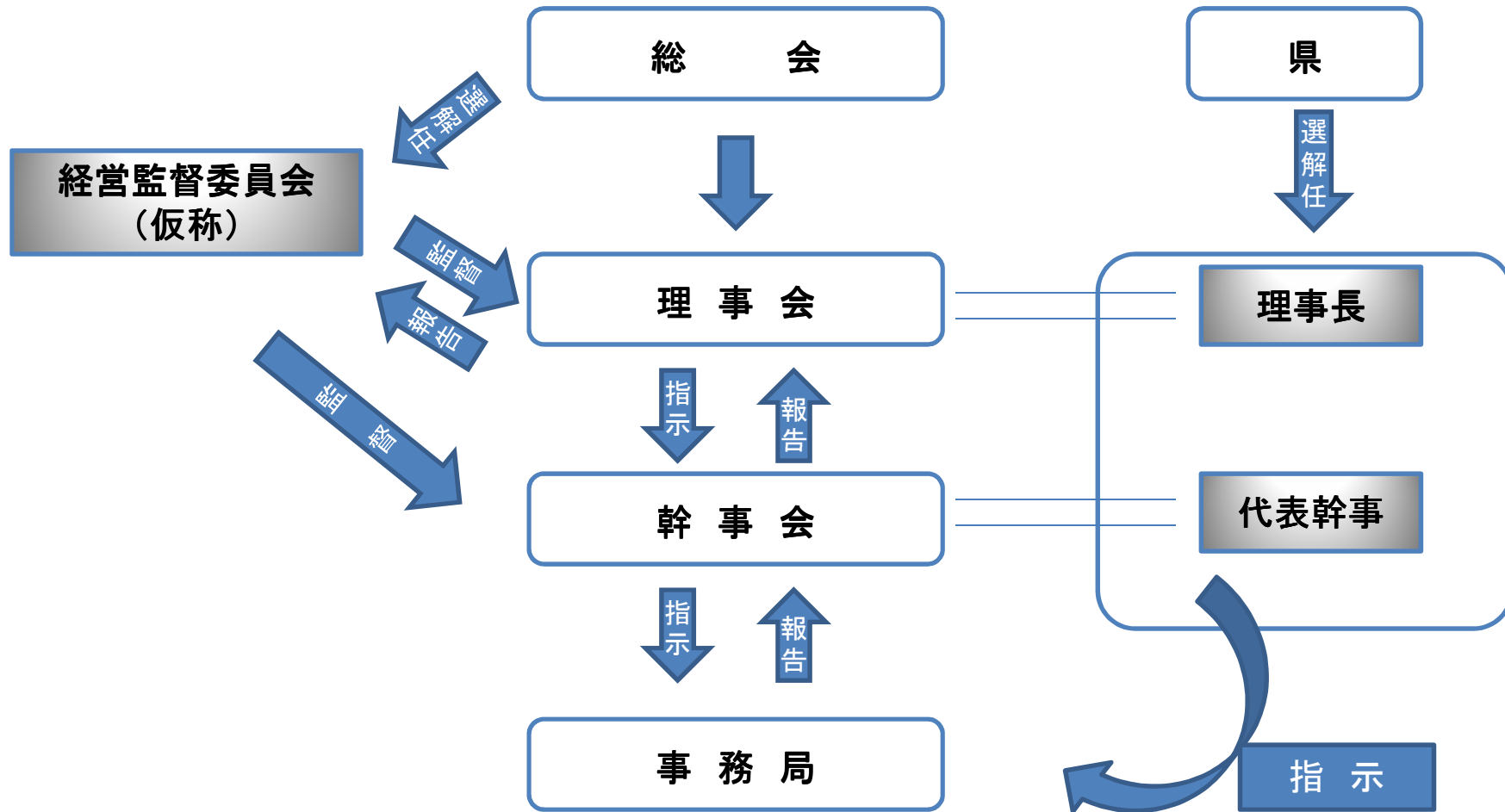
出先機関  
化案



# 森林整備公社見直し案の相違点

	公社事業	不採算林の管理	分収林契約	県から公社への支援	備考
案1 別会計案	①収益事業として、AとBの一部を経営 ②その他の団地は、非皆伐により環境林として管理	①公社による管理	①AとBの一部は原契約どおり ②Bの一部とC、D、E、は分収割合等の契約変更	①債権放棄(Bの一部とC、D、E) ②無利子貸付 ③利子補給 ④補助金	
案2 分離案	①収益金の範囲内で、A、Bランクのみ経営(収支相償)	①C、D、Eを公社から分離 ②土地所有者に時価で売却 ③森林組合等への斡旋	①AとBは原契約どおり ②それ以外は分収割合の変更	①債権放棄(C、D、E)	①契約変更によりB以上に区分されると、公社経営に移行 ②分離した森林(C、D、E)への公社と同等の高率支援
案3 分離・新たな公益事業案	①収益金事業として、とBの一部を経営 ②プラットフォーム事業等の新たな公益事業の実施	①Bの一部とC、D、Eを公社から分離 ②土地所有者に時価で売却 ③森林組合等への斡旋	①AとBの一部は原契約どおり ②それ以外は分収割合等の契約変更	①債権放棄(Bの一部とC、D、E)	①分離した森林(Bの一部とC、D、E)への公社と同等の高率支援
案4 出先機関化案	現状どおり	①公社による管理	原契約どおり	①無利子貸付 ②利子補給 ③補助金	①実質的に県の出先機関として位置づけ ②県の課長級を理事長に

# 森林整備公社モニタリング体制の見直し



# 森林整備公社の運営体制の見直し

